

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年11月14日
<b>【四半期会計期間】</b>	第15期第3四半期 (自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
<b>【会社名】</b>	株式会社ガイアックス
<b>【英訳名】</b>	GaiaX Co.Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表執行役社長CEO 上田 祐司
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
<b>【電話番号】</b>	03-5759-0300(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役最高財務責任者CFO 小高 奈皇光
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
<b>【電話番号】</b>	03-5759-0376(直通)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	執行役最高財務責任者CFO 小高 奈皇光
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社名古屋証券取引所  (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	2,534,893	2,856,499	3,425,636
経常損失 ( ) (千円)	33,903	36,410	153,129
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	17,285	117,696	99,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,912	117,697	100,563
純資産額 (千円)	370,130	374,228	289,988
総資産額 (千円)	1,925,336	1,766,578	1,990,665
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (円)	701.86	4,922.26	4,067.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)		4,868.71	
自己資本比率 (%)	17.1	19.4	12.4

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2,517.16	2,017.73

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第14期第3四半期連結累計期間、第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
- 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。平成23年7月1日及び平成24年7月1日において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

第1四半期連結会計期間において、若手の開発人材発掘及び開発の強化を目的として株式会社テンエックスラボを新規設立いたしました。

第2四半期連結会計期間において、ソーシャルアプリサポートサービスの強化を目的として株式会社GaiaX Interactive Solutionsを新規設立、また、当該サービスの海外展開を加速するため及び東南アジア地域における事業統括拠点としてシンガポールにGaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.を新規設立いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、監視及びソーシャルアプリサポートサービスの仙台事業所及び福岡事業所を会社分割し、株式会社GaiaX Sendai、株式会社GaiaX Fukuokaを設立いたしました。

新たに設立した子会社は全て連結の範囲に含めており、平成24年9月30日現在、当社グループは、当社、子会社12社、関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年7月24日開催の執行役会において、ソーシャルサービス事業の仙台事業所及び福岡事業所を会社分割（簡易新設分割）し、新たに設立する株式会社GaiaX Sendai及び株式会社GaiaX Fukuokaに承継することを決議いたしました。

会社分割の概要は、以下のとおりであります。

#### (1) 会社分割の目的

当社グループは、注力エリアであるソーシャルメディア監視事業及びソーシャルアプリサポート事業において、24時間365日のサービス体制を維持すべく、自然災害等の不測の事態に備え国内外に複数の事業拠点を設けておりますが、より一層の競争力、収益力の強化を図り独立会社としての収益体制を明確化するため仙台事業所及び福岡事業所をそれぞれ分社化することを決定いたしました。

#### (2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社GaiaX Sendai 及び株式会社GaiaX Fukuokaをそれぞれ新設分割設立会社とする分社型の単独新設分割。（簡易分割）

#### (3) 会社分割の期日

平成24年9月1日

#### (4) 分割に際して発行する株式及び割当

本会社分割に際して、新設会社が発行する下記の普通株式は全て当社に割り当てられます。

株式会社GaiaX Sendai	190株
株式会社GaiaX Fukuoka	190株

(5) 割当株式数の算定根拠

本会社分割は、単独新設分割であることから、本会社分割に際して分割会社に割り当て交付される株式数は、新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、協議の上決定したものであります。

(6) 分割する資産・負債の状況(平成24年8月31日現在)

名称	株式会社GaiaX Sendai	株式会社GaiaX Fukuoka
資産の額(千円)	14,302	14,334
負債の額(千円)	1,431	2,627
従業員数(人)	98	103

(7) 新設分割設立会社の概要

名称	株式会社GaiaX Sendai	株式会社GaiaX Fukuoka
本店所在地	宮城県仙台市	福岡県福岡市
代表者	肥後 さやか	肥後 さやか
資本金(千円)	9,500	9,500

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、生産の減少や小売売上高の低迷を背景に、景気は下振れしていますが、2010年代半ばに向けて回復基調が見込まれています。一方、国内のインターネットビジネス市場は、この一年でスマートフォン市場が飛躍的に拡大し、iPadを始めとするタブレット端末の普及が、その動きをさらに拡大させています。また、mixiやFacebookに代表されるSNSやTwitterといったソーシャルメディアの利用率も、Facebookが24.5%（昨年8.3%）、Twitterが26.3%（昨年15.5%）、Mobageが8.4%（昨年6.3%）、GREEが7.8%（昨年8.3%）と、大きく成長。特にFacebook利用者の増加が、昨年32.1%であったSNS利用率を45.6%に引き上げる結果となっていることから、今後もインターネットビジネス市場は大きな影響力を持つと予測されます。このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして、引き続き事業の拡大を図って参りました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、ソーシャルアプリサポートサービスの売上が大幅に増加いたしました。またFacebook関連のアプリについても徐々に売上が伸長してきており、結果、2,856,499千円（前年同期比12.7%増）の売上高となりました。営業損益については、案件数増加に伴う人件費の増加及び人材採用コスト等の増加により25,292千円（前年同期は25,083千円の損失）の損失となりました。経常損益は、持分法による投資損失などがあり36,410千円（前年同期は33,903千円の損失）の損失となり、特別損益には、投資有価証券の売却益及び持分変動利益があり、当第3四半期連結累計期間は、117,696千円（前年同期は17,285千円の損失）の四半期純利益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (ソーシャルサービス事業)

### 法人向けソーシャルメディア活性化サービス

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される(マイクロ)ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

### 法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

### 教育機関向けソーシャルリテラシーサービス

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

### ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

### 法人向けソーシャルネットワークサービス

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していくクラウド型社内SNS「エアリー」などを提供

### デジタルコンテンツサービス

モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当第3四半期連結累計期間におきましては、前年度に引き続き 法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス 及び ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス の売上が順当に増加しております。Facebookページの多言語に対応した投稿監視サービスの開始、オークファンの提供する違法な出品物を自動検知するオークション不正出品物検知ツール「auc-checker」と連携した投稿監視サービスの提供など、健全なインターネットコミュニティ構築を推進しています。また、昨年刊行された『ポケット百科 facebook 知りたいことがズバッとわかる本』の内容を大幅にバージョンアップし再構成した、『ポケット百科 facebook 知りたいことがズバッとわかる本 増補 改訂版』(ガイアックス ソーシャルメディア ラボ監修・著)を2012年7月2日に発売。Amazonランキング コンピュータ・IT部門にて1位を獲得いたしました。

この結果、売上高については1,613,494千円(前年同期比20.5%増)となり、営業損益は、43,935千円(前年同期は47,120千円の損失)の利益となりました。

## (受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当第3四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末より既存顧客からの継続案件が安定的に受注でき売上高は、1,281,632千円(前年同期比4.0%増)の増収となったものの、営業損益については、開発外注費及び人件費が高み利益が圧迫され35,731千円(前年同期比73.0%減)の営業利益となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、1,511,431千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が27,933千円減少したこと及び現金及び預金が298,748千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて39.6%増加し255,146千円となりました。これは、企業結合等を行ったことによりれんが20,400千円増加したこと及び投資有価証券が25,087千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し1,766,578千円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し913,465千円となりました。これは、短期借入金が102,000千円減少したこと及び一年内返済予定の長期借入金が58,110千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.6%減少し478,884千円となりました。これは、主に長期借入金が141,132千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.1%減少し、1,392,349千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29.0%増加し、374,228千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益により117,696千円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,078
計	116,078

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,488	30,488	名古屋証券取引所 セントレックス	(注) 1、2
計	30,488	30,488		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。  
3 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権（旧商法に基づく新株引受権を含む）の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日(注)	7,035	30,488		100,000		14,806

(注) 平成24年7月1日に、平成24年6月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,890		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,563	18,563	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	23,453		
総株主の議決権		18,563	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都品川区 西五反田1-21-8	4,890		4,890	20.85
計		4,890		4,890	20.85

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,928	1,035,179
受取手形及び売掛金	412,321	384,388
仕掛品	21,279	45,006
その他	44,205	50,282
貸倒引当金	3,821	3,425
流動資産合計	1,807,914	1,511,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,757	40,563
工具、器具及び備品（純額）	12,579	27,414
有形固定資産合計	47,336	67,977
無形固定資産		
ソフトウェア	12,677	10,655
のれん	1,053	21,453
その他	145	145
無形固定資産合計	13,876	32,254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382	26,469
長期預金	15,200	15,060
敷金及び保証金	75,381	75,502
その他	36,467	47,875
貸倒引当金	6,892	9,993
投資その他の資産合計	121,538	154,913
固定資産合計	182,751	255,146
資産合計	1,990,665	1,766,578

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,428	163,079
短期借入金	202,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	226,786	168,676
1年内償還予定の社債	74,000	41,000
未払費用	130,335	129,048
前受金	81,042	125,277
預り金	27,884	24,428
未払法人税等	2,446	218
賞与引当金	-	25,000
その他	91,737	136,737
流動負債合計	1,039,660	913,465
固定負債		
社債	151,000	110,000
長期借入金	477,616	336,484
その他	32,400	32,400
固定負債合計	661,016	478,884
負債合計	1,700,676	1,392,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	376,858	377,540
利益剰余金	51,563	66,132
自己株式	178,504	201,863
株主資本合計	246,790	341,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	36
為替換算調整勘定	381	346
その他の包括利益累計額合計	308	309
新株予約権	42,889	32,108
純資産合計	289,988	374,228
負債純資産合計	1,990,665	1,766,578

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,534,893	2,856,499
売上原価	1,638,170	1,826,833
売上総利益	896,723	1,029,665
販売費及び一般管理費合計	921,806	1,054,958
営業損失( )	25,083	25,292
営業外収益		
受取利息	703	1,035
助成金収入	2,886	10,061
講演・原稿料収入	1,152	-
為替差益	-	1,193
償却債権取立益	-	1,800
その他	2,625	1,111
営業外収益合計	7,367	15,202
営業外費用		
支払利息	7,325	8,183
為替差損	6,504	-
支払保証料	681	487
貸倒引当金繰入額	1,160	55
持分法による投資損失	-	17,047
その他	515	545
営業外費用合計	16,187	26,320
経常損失( )	33,903	36,410
特別利益		
投資有価証券売却益	48,180	88,745
持分変動利益	-	51,823
新株予約権戻入益	202	15,743
償却債権取立益	1,800	-
訴訟関連債務戻入益	23,834	-
特別利益合計	74,017	156,312
特別損失		
固定資産除却損	2,082	-
特別損失合計	2,082	-
税金等調整前四半期純利益	38,031	119,901
法人税、住民税及び事業税	55,316	2,205
法人税等合計	55,316	2,205
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	17,285	117,696
四半期純利益又は四半期純損失( )	17,285	117,696

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	17,285	117,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,372	36
為替換算調整勘定	-	34
その他の包括利益合計	1,372	1
四半期包括利益	15,912	117,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,912	117,697
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より新規設立した株式会社テンエックスラボを、第2四半期連結会計期間より新規設立した株式会社GaiaX Interactive Solutions、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte. Ltd.を、当第3四半期連結会計期間において会社分割により新たに設立した株式会社GaiaX Sendai 及び株式会社GaiaX Fukuokaを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに関連会社となったAppBank株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(税金費用の計算方法の変更) 税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっておりましたが、四半期会計期間の税金費用をより適切に計算するため、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法で、納付税額の算出にあたり加減算項目や税額控除項目を重要なものに 限定する方法に変更しております。 なお、変更後の方法を前第3四半期連結会計期間に適用した場合、四半期純利益に与える影響は軽微であります。
(減価償却方法の変更) 第2四半期連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(連結納税制度の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	11,522千円	19,396千円
のれんの償却額	15,026千円	8,595千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成24年7月1日付にて行った株式分割に伴う端数株式の買受により自己株式が25,093千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は201,863千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,338,632	1,196,260	2,534,893		2,534,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	522	36,005	36,527	36,527	
計	1,339,154	1,232,265	2,571,420	36,527	2,534,893
セグメント利益又は損失 ( )	47,120	132,190	85,070	110,153	25,083

(注)1. セグメント利益の調整額 110,153千円には、セグメント間取引消去651千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 110,805千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で  
あります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	ソーシャルサー ビス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,611,802	1,244,697	2,856,499		2,856,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,692	36,935	38,627	38,627	
計	1,613,494	1,281,632	2,895,126	38,627	2,856,499
セグメント利益	43,935	35,731	79,667	104,960	25,292

(注)1. セグメント利益の調整額 104,960千円には、セグメント間取引消去 861千円、各報告セグメントに配分し  
ていない全社費用 104,098千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般  
管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソーシャルサービス事業セグメントにおいて、吸収分割及び事業譲受を行ったため、のれんの金  
額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間  
においては、28,996千円であります。

(有価証券関係)

保有する有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 取得による企業結合

株式会社ドリコムASP事業吸収分割

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドリコム

事業の内容 B2B2E向社内ブログ(ドリコムブログオフィス)ASP事業、  
ドリコムCMS ASP事業

企業結合を行った主な理由

注力事業であるソーシャルサービス事業において、かねてよりランニング収益の拡大を図っており、当該事業を承継することにより一層の事業規模拡大が見込めるため

企業結合日

平成24年7月1日

企業結合の法的形式

本会社分割は、株式会社ソーシャルグループウェアを吸収分割承継会社とし、株式会社ドリコムを吸収分割会社とする吸収分割です。吸収分割に際して発行する株式及び割当はありません。

結合後企業の名称

株式会社ソーシャルグループウェア

(2) 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日

(3) 取得した事業の取得原価及び内訳

取得の対価 18,095千円

取得原価 18,095千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

9,921千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5か月間にわたる均等償却

## 株式会社クレスコ・コミュニケーションズより事業譲受

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ

事業の内容 マーケティングソリューション事業

企業結合を行った主な理由

急速に需要が高まっているソーシャルアプリサポート事業について一層の収益性の拡大を図るため

企業結合日

平成24年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社クレスコ・コミュニケーションズを事業譲渡会社、株式会社GaiaX Interactive

Solutionsを事業譲受会社とした事業譲受

結合後企業の名称

株式会社GaiaX Interactive Solutions

### (2) 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日

### (3) 取得した事業の取得原価及び内訳

取得の対価 20,000千円

取得原価 20,000千円

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

19,074千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

## 2. 共通支配下の取引等

### (1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社のソーシャルサービス事業

事業の内容：ソーシャルメディア監視及びソーシャルアプリサポート事業

企業結合日

平成24年9月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社GaiaX Sendai 及び株式会社GaiaX Fukuoka をそれぞれ新設分割設立会社とする分社型の単独新設分割。(簡易分割)

結合後企業の名称

株式会社GaiaX Sendai

株式会社GaiaX Fukuoka

その他取引の概要に関する事項

注力エリアであるソーシャルメディア監視事業及びソーシャルアプリサポート事業において、24 時間 365 日のサービス体制を維持すべく、自然災害等の不測の事態に備え、国内外に複数の事業拠点を設けておりますが、より一層の競争力、収益力の強化を図り独立会社としての収益体制を明確化するために、仙台事業所及び福岡事業所をそれぞれ分社化することに決定いたしました。

### (2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	701円86銭	4,922円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	17,285	117,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	17,285	117,696
普通株式の期中平均株式数(株)	24,628	23,911
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4,868円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

- (注) 1. 当社は平成23年7月1日付及び平成24年7月1日付で1株を1.3株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純損失金額 912円43銭  
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ガイアックス  
取締役会 御中

U H Y 東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。